

令和 4 年 9 月定例会

予 算 決 算 常 任 委 員 会 資 料

健 康 福 祉 部

目 次

	ページ
・事務事業評価シート【地域共生社会構築事業】	1
・事務事業評価シート【学習支援事業】	2
・事務事業評価シート【生活困窮者自立支援事業】	3
・事務事業評価シート【移動販売モデル事業】	4
・事務事業評価シート【健康寿命を延ばそう事業】	5
・事務事業評価シート【子ども家庭支援ネットワーク事業】	6
・事務事業評価シート【介護職員支援事業】	7
・事務事業評価シート【避難行動要支援者支援事業】	8
・事務事業評価シート【健康診査事業】	9
・社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧	1 0
・生活困窮者自立支援制度に関する支援状況	1 1
・生活保護申請等の状況	1 2
・生活保護費等扶助費の内訳	1 3
・障害者手帳所持者数	1 4～1 5
・総合支援法に基づくサービス自己負担	1 6
・緊急通報受信対応件数	1 7
・債務負担行為分償還補助金	1 8
・保健事業状況報告	1 9～2 1
・業務委託一覧	2 2～2 5

事務事業評価シート

事業名	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業（地域力強化推進事業）				
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課			所属コード	10253000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2155			E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称														
	分野		9		地域福祉						会計		01		一般会計											
	施策		22		共に支え合う地域づくり						款		03		民生費											
	区分		挑戦		公約					大型				主要		〇										
法令等根拠			社会福祉法第106条の3																							
個別計画等			第2次甲賀市地域福祉計画 第2次甲賀市地域福祉活動計画																							
開始年度			平成		30		年度		終了年度		令和		6		年度		事務事業優先順位		10		／		19		中	
他部署との関連及び関係団体			甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課（各地域包括支援センター）、すこやか支援課、子ども政策課、発達支援課 政策推進課、市民活動推進室（各地域市民センター）																							

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） ・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか ・市において、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか ・属性を問わない相談支援において、本人やその世帯が抱える地域生活課題を断らず包括的に受け止めることで、参加支援や地域づくりに向けた支援について、地域の支援ニーズに合わせた、より効果的な実施が可能となること。
	事業概要 ア 多機関協働事業の基本的な役割 重層的支援体制整備事業は、支援関係機関等からつながれた、複合化・複雑化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等に対して支援を行う。 また、本事業は複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整機能の役割を果たすなど、多機関協働事業は主に支援者を支援する役割を担う事業である。ただし、必要に応じて、支援関係機関と連携しながら相談者本人に直接会って独自のアセスメントを行うなどといった直接的な支援も行うこととする。 イ 相談受付 複合化・複雑化した支援ニーズを有し、支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談を受付けた上で必要な支援を行う。 また多機関協働事業による相談受付を行うことが決まった場合、多機関協働事業者は原則、本人に相談受付・申込票を記入してもらい、利用申込（本人同意）を受けるものとする。 ・社会福祉協議会へ委託する

3. 経費・指標 DO

		令和3年度			
		当初		補正後	
予算額（A）		13,001			
財源内訳	国庫支出金	8,924			
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源	2,495			
	一般財源	1,582			
決算額（B）		12,889			
差引額（A－B）		112			
職員数／時間	正規	職員数： 0.60 人	時間（内時間外）：	1,270	(275.0) h
	非正規	職員数： 0 人	時間（内時間外）：	0	0 h
行動計画	計画	・補助金の申請 ・事業の進捗管理 ・庁内及び社協調整会議			
	実績	・重層的支援体制整備事業の移行準備事業として実施できた。			
成果指標	目標値	・ご近所福祉福祉協議会の開催12回 ・我が事・丸ごとサミットの開催1回 ・生活支援/ご近所福祉ボランティア養成講座の開催8回			
	実績値	・地域共生社会推進本部会議：1回・庁内連携会議：2回 ・支援会議：12回（8ケース） ・重層的支援会議：1回・関係部局研修会：4回 ・100歳大学の開催			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄		・コロナ禍ではあったが、重層的支援体制整備事業の移行準備事業である、多機関協働事業と庁内連携体制の構築については達成することができた。	
		B	
事業の方向性		拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
行動計画		具体的な改善策・今後の展望等	
成果指標		R4年度からの重層的支援体制整備事業の実施にあたり、社会福祉法第106条の4第2項に定める相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、多機関協働の5つの事業を一体的に実施する。	

事務事業評価シート

事業名	学習支援事業				
担当部課	健康福祉部 生活支援課			所属コード	10253025
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2158			E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称					予算科目	コード		名称																
	分野		9		地域福祉					会計		01		一般													
	施策		23		セーフティネットの充実					款		03		民生費													
	区分		挑戦		公約				大型				主要				項		01		社会福祉費						
																	目		01		社会福祉総務費						
																		大事業		04		セーフティネット構築事業					
																		中事業		02		学習支援事業					
																		小事業		01		学習支援事業					
法令等根拠			生活困窮者自立支援法																								
個別計画等																											
開始年度			平成		27		年度		終了年度		令和		6		年度		事務事業優先順位			3		／		4		中	
他部署との関連及び関係団体			子どもと最も身近に接している学校と情報の緊密化をはかり、連携強化を行い、学校教育課、子育て政策課、社会教育スポーツ課、人権推進課など子どもに対する事業を行う関係課と相互に事業の理解を図り連携をとることで、組織を横断した支援を徹底する。地域の課題となる子どもの育ちを支えていける地域づくりに向け、政策推進課や子どもに対する支援を行うことも政策部、地域で子どもの学びを支援できる「居場所」づくりのコーディネーターである教育委員会や地域づくりを行う社会福祉協議会と連携して取り組む。																								

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	生活困窮家庭等の小・中・高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代の者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
事業概要	家庭の生活困窮に起因し、子どもに不足している「生きる力」や規則正しい生活習慣を身につけること及び居場所づくりを行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	現在の環境に様々な問題を抱える子どもが、学校や家庭のほかに「居場所」となる場を持つことで、自分を支える人がいることを知り、夢や希望を持って成長することにより、学力不振や不登校など「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消をめざす。早期からの対策で、将来生活保護を受けるなどの生活保障費用を抑制する投資となる。
事業概要	
○学習支援事業の基本方針「①心いやされる居場所づくり」「②生活習慣の確立と食の取り組み」「③将来への夢や職業観を持たせる」「④基礎的な学力定着と学力向上」「⑤家庭への支援」を基に、学習支援事業「学んでいこう」を開催する。 ○学習支援員や大学生・地域のボランティア等による宿題や自主学習等の指導のほか、小学生から大学生、地域の大人まで異年齢の人との交流により社会性を身に付けることを促す。 ○様々な分野から専門性を生かして活躍している講師を依頼し、子どもが将来への夢を描けるような学習を行う。	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度			
		当初		補正後	
予算額（A）		26,506		27,224	
財源内訳	国庫支出金	10,730		10,730	
	県費支出金	2,005		2,005	
	地方債				
	その他特定財源	6,000		6,000	
	一般財源	7,771		8,489	
決算額（B）		24,465			
差引額（A－B）		2,759			
職員数／時間	正規	職員数： 0.3 人	時間（内時間外）： 1,324	(46)	h
	非正規	職員数： 2.2 人	時間（内時間外）： 1,529	(0)	h
行動計画	計画	○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○委託を1教室増やし、7教室に拡充する。 ○受入施設を増やすため社会福祉法人等との協議。			
	実績	対象児童へ働きかけ、年度途中での参加者が18名となった。 新規教室（土山教室・星の教室）が開校したこともあり、直営1教室、委託8教室を実施した。			
成果指標	目標値	① 高校等への進学率（100％） ② 高校中退防止率（100％） ③ 高校卒業後の進路確定率（100％）			
	実績値	① 高校等への進学率（100％） ② 高校中退防止率（100％） ③ 高校卒業後の進路確定率（100％）			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	○土山教室と屋の教室が開校したことにより、7か所9教室で学習支援事業を行った。 ○中学3年の子達すべてが進学したことにより、進学率は100%となった。 ○全日制高校に在籍する不登校の子どももいたが、通信制高校に転校したことで中退防止を図ることができた。 ○高校を卒業した者が、介護施設に就職することができた。		
A			
事業の方向性	拡大・拡充		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
具体的な改善策・今後の展望等			
学習支援教室は、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけられる場として実施し、学校や関係機関との連携を行い、支援が必要な子どもの参加に努める。同時に、将来に夢を持ち、進学等の必要性を認識できる場として充実できるよう進学等に対するニーズを把握し必要な支援の在り方を検討する。			

事務事業評価シート

事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称				予算科目	コード		名称																
	分野		9		地域福祉				会計		01		一般会計													
	施策		23		セーフティネットの充実				款		03		民生費													
	区分		挑戦		公約			大型		項		01		社会福祉費												
										目		01		社会福祉総務費												
								大事業		0.4		セーフティネット構築事業														
								中事業		01		生活困窮者自立支援事業														
								小事業		01		生活困窮者自立支援事業														
法令等根拠			生活困窮者自立支援法、行旅病人及行旅死亡人取扱法																							
個別計画等																										
開始年度			平成		27		年度		終了年度		令和		6		年度		事務事業優先順位		2		／		4		中	
他部署との関連及び関係団体			相談内容に応じ、関係各課、社会福祉協議会およびハローワークなどと連携して相談・支援を行う。 行旅病人および行旅死亡人、旅費のない行旅人については、病院のほか、すこやか支援課や各地域市民センターと連携し支援を行う。																							

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	- 生活困窮者 - 行旅病人及び行旅死亡人、旅費のない行旅人
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	- 複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、「生活支援窓口」を設置し、本人の状況に応じた支援を実施する。 - 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による救護・火葬を実施する他、旅費のない行旅人に旅費（切符）の支給を行う。
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	- 生活困窮者の相談に対し関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った支援を行うことで問題の解決をめざす。 - 身元不明者の死亡があった場合の早急な対応、また行旅病人・行旅困窮者を救済することができる。
	複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、相談者の自立をめざし、生活面や就労面、経済面など状況に応じた包括的な支援を実施する。

3. 経費・指標 DO

		令和3年度			
		当初		補正後	
予算額（A）		29,117		28,594	
財源内訳	国庫支出金	20,586		19,639	
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1,168		1,168	
	一般財源	7,363		7,787	
決算額（B）		23,976			
差引額（A－B）		4,618			
職員数／時間	正規	職員数：	1.9 人	時間（内時間外）：	8,048 (236) h
	非正規	職員数：	3.1 人	時間（内時間外）：	3,365 (0) h
行動計画	計画	包括的な相談・支援の実施			
	実績	関係機関との連携により包括的な相談・支援を実施している。 令和4年度から開始する重層的支援体制整備事業について、関係課等と調整・協議を行った。			
成果指標	目標値	○新規相談受付件数中 90% 相談内容の解決（支援終結） ○関係機関との連携 95% ○支援プラン作成者中1年以内の目標達成 50%			
	実績値	○新規相談受付件数中 相談内容の解決（支援終結） 400名／408名 98.0% ○関係機関との連携 315名／323名 97.5% ○プラン終結者中1年以内の終結 6名／19名 31.6%			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談者数は、昨年度よりは少ないがコロナ禍前の2倍程度になっている。 新規相談については、積極的に情報を提供したり他機関につなぐことで、目標値を達成できた。 プラン終結者中1年以内の終結者数に関しては、特に就労支援を含む複数の課題がある方は、コロナ禍における景気減退の影響を受けるなどし終結までに時間がかかる傾向があり、目標値に達しなかった。		
B			
事業の方向性	拡大・拡充		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
具体的な改善策・今後の展望等			
令和2年度に比べ新規相談件数は減少したが、コロナ前と比べると相談件数は多いままで推移している。 令和4年度もこの傾向が続くと予想されることから、相談者ニーズの早期・的確な把握に努め、求める支援を提供できるよう関係機関との連携に努める。 令和4年度から、本事業のうち重層的支援体制整備事業として区分する事業については、別に事務事業シートを作成する。			

事務事業評価シート

事業名	移動販売モデル事業				
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課			所属コード	10254000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2164			E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード			名称					予算科目	コード			名称					
	分野		8	地域福祉						会計	01	一般会計						
	施策		1	長寿生きがいづくり						款	03	民生費						
										項	01	社会福祉費						
										目	03	老人福祉費						
										大事業	03	老人福祉支援事業						
										中事業	02	在宅老人福祉事業						
								小事業	01	在宅老人福祉事業								
法令等根拠																		
個別計画等																		
甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画																		
開始年度		令和	3	年度		終了年度			令和	5	年度		事務事業優先順位		1	／	18	中
他部署との関連及び関係団体		甲賀市社会福祉協議会、民生委員・児童委員																

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	市民（主に65歳以上の高齢者）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
事業概要	市民が在宅での日常生活を安心して送れるよう移動販売による買い物支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	買い物時の負担軽減を図る等、日常生活上の不安を解消するとともに、社会的な孤立を防ぎ、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる。
- 買い物困難地域の高齢者支援のため、モデル地域において2事業者による移動販売モデル事業を行う。 - 月曜日～土曜日に、1か所につき週1回、20分程度の販売を行う。 - 移動販売を通じて、コロナ禍における閉じこもりの防止、地域住民交流のきっかけづくりをすすめる。	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度			
		当初		補正後	
予算額（A）		3,000			
財源内訳	国庫支出金	1,500（地方創生推進交付金）			
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1,500			
	一般財源				
決算額（B）		3,000			
差引額（A－B）		0			
職員数／時間	正規	職員数：	1 人	時間（内時間外）：	85 h
	非正規	職員数：	0 人	時間（内時間外）：	0 h
行動計画	計画	買い物困難地域の高齢者が在宅での生活を維持できるようモデル地域において移動販売事業を開始する。			
	実績	令和3年6月より市内のモデル地域83か所を選定し、2事業者による移動販売モデル事業を開始。月曜日～土曜日に、1か所につき週1回、20分程度の移動販売を実施した。			
成果指標	目標値	令和6年度以降に、補助金無しで事業者が独立採算により移動販売を運営できるよう事業の改善を進める。			
	実績値	令和3年6月～令和4年3月末の間の実績は、利用者約13,000人、売上額約1,700万円であった。ただし、主な経費として人件費が大半を占め、赤字に対して1社150万円を上限に補助した。販売場所ごとの利用者数、売上額等の利用実績を精査し、さらに利用者が増えるよう販売場所や販売日時等を工夫した。また、事業の効果としては、各地域において、移動販売が高齢者の憩いの場やサロンの場となり、見守り、閉じこもり防止に役立っている。			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	計画どおり実施した。独立採算で運営できるように引き続き利用者の増加を目指し、事業の改善に取り組んでいく。		
B			
事業の方向性	現状維持		
投入資源の方向性	事業量	現状維持	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
販売場所ごとの利用者数、売上額等の利用実績を検討し、さらに利用者が増えるよう販売場所や販売日時等を検討する。 移動販売場所に関する相談など、区からのご意見要望等があれば検討、対応する。 移動販売を通じて、コロナ禍における閉じこもりの防止、地域住民交流のきっかけづくりをすすめる。 令和6年度以降に、補助金無しで事業者が独立採算により移動販売を運営できるよう事業の改善をすすめる。			

事務事業評価シート									
事業名	健康寿命を延ばそう事業								
担当部課	健康福祉部　すこやか支援課					所属コード		10255000	
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2168					E-mail		koka10255000@city.koka.lg.jp	

1. 基本事項

総合計画	コード		名称							予算科目	コード		名称	
	分野	9	保健・医療								会計	01	一般会計	
	施策	1	健康寿命の延伸								款	04	衛生費	
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要	○		項	01	保健衛生費	
											目	02	予防費	
											大事業	01	健康増進事業	
											中事業	02	健康寿命を延ばそう事業	
小事業	01	健康寿命を延ばそう事業												
法令等根拠		健康日本21												
個別計画等		第2次健康こうか21計画												
開始年度		令和3年度			終了年度			令和6年度			事務事業優先順位		1／26中	
他部署との関連及び関係団体		健康寿命延伸に関係するすべての部署												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）																		
	全市民（①地域や市民②時間のない方③健康に無関心な方）																		
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか																		
	①地域や団体に所属する市民に対し、健康づくり活動を実施するための相談・助言を行うことで、継続した健康づくりができる環境を整備する。 ②市民、特に時間のない方に対し、生活の中でできる活動や隙間時間でできる活動内容を情報提供していく。 ③健康づくりに無関心な市民に対し、生活習慣病予防などのための健康づくり（運動・栄養・休養・生きがい）の大切さを啓発する。																		
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか																		
事業概要	○モデル事業で取り組むことにより、地域にあった方法で、市民が継続した運動に取り組むことができる。また、仲間づくりや、健康づくりに取り組む環境を身近な場に構築することができる。 ○現状より身体活動時間を増やすことにより、生活習慣病の発症重症化予防および介護予防につながる。 ○上記を継続して行い、取り組み範囲を広げることで、医療費及び介護保険サービス費用の削減にもつながり、ひいては健康寿命の延伸につながる。																		
	①「みんなでウォーキング」事業（アプリ・ウォーキングコースの啓発） ②「世界で一つだけの体操」の推進 ③プラス10分身体活動・運動を増やそう事業 ④薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ⑤甲賀市オーダーメイド運動教室 ⑥いきいき健康生活応援事業・・・介護保険特別会計 ⑦いきいき農園事業 ⑧外出支援事業・・・一般会計長寿福祉・障がい福祉 ⑨地域での健康づくり事業																		

3. 経費・指標 DO

		令和3年度				評価欄	健康推進員を通じた、運動やアプリの啓発を行い一般啓発に取り組むとともに、企業・大学と連携し働き世代への運動教室を実施。100名の募集が2日目には定員に達する好評を得た。今後、これをきっかけに運動を継続してもらえよう働きかけを行っていく。			
		当初		補正後						
予算額（A）		10,917				A				
財源内訳	国庫支出金	9,293								
	県費支出金									
	地方債									
	その他特定財源	900								
	一般財源	724								
決算額（B）		8,557				事業の方向性	拡大・拡充			
差引額（A－B）		2,360								
職員数／時間	正規	職員数：	4	人	時間（内時間外）：	930	h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数：	1	人	時間（内時間外）：	160	h		労働量	増加
行動計画	計画	①「みんなでウォーキング」事業（アプリ・ウォーキングコースの啓発） ②「世界で一つだけの体操」の推進 ③プラス10分身体活動・運動を増やそう事業 ④薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ⑤オーダーメイド運動教室 ⑥いきいき健康生活応援事業・・・介護保険特別会計 ⑦いきいき農園事業 ⑧外出支援事業・・・一般会計長寿福祉・障がい福祉 ⑨地域での健康づくり事業					具体的な改善策・今後の展望等			
	実績	上記計画通りに実施した。								
成果指標	目標値	健康寿命 男性：80.32歳 女性：86.03歳					更に募集人数を拡大し200人規模での募集を実施する。運動を継続する人を、増加させていく取り組みを継続する。また、アプリの啓発も同時に行いダウンロード者を増やしていく取り組み（健康推進員を通じた啓発・あいコムこうか・新型コロナワクチン接種会場での啓発）を行っていく。			
	実績値	・オーダーメイド型運動教室：立命館大学、（株）タニタヘルスリンクと連携し、6ヶ月間の運動教室を開催しました。教室参加者は、20歳代から60歳代の87名。体力年齢が平均8歳改善、健康になったと感じる者の割合が上昇する等、一定の効果があった。 ・健康推進アプリBIWA-TEKU：健康ポイント付与により健康意欲の向上に努めた。								

事務事業評価シート

事業名	子ども家庭支援ネットワーク事業（支援対象児童等見守り強化事業）						
担当部課	健康福祉部 家庭児童相談室（こども政策部 子育て政策課）				所属コード	10253900	
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2177				E-mail	koka10253900@city.koka.lg.jp	

1. 基本事項

総合計画	コード	名称								予算科目	コード	名称									
	分野	17	子ども・子育て								会計	01	一般会計								
	施策	54	地域の子育て力の向上								款	03	民生費								
											項	03	児童福祉費								
											目	02	子育て支援費								
	区分	挑戦		公約		大型		主要			大事業	02	児童家庭相談事業								
											中事業	01	児童家庭相談事業								
									小事業	03	子ども家庭支援ネットワーク事業										
法令等根拠		児童福祉法第25条の2																			
個別計画等		第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画																			
開始年度		令和	3	年度	終了年度				令和	6	年度	事務事業優先順位				3	／	6	中		
他部署との関連及び関係団体		要保護児童対策地域協議会委員が所属するすべての部署																			

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に） 妊産婦と18歳未満の子どもとその家族																
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか ①児童虐待に関する予防啓発 ②適切な支援を図るために必要な情報交換を行うとともに支援内容を協議する。 要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦からの相談に応じ、子どもや家庭に最も効果的な援助を行う。 ③すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援全般を行う。																
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか ①児童虐待の予防、早期通告 ②本人の同意が得られなくても守秘義務が課せられた協議会の中で情報交換をすることにより、支援に必要な個人情報の共有・提供を行い適切な支援を行うことができる。よって子どもの安心・安全を守ることができる。子ども及び家庭の養育機能の充実強化と虐待の早期発見、早期対応ができる。 ③安定した相談体制と職員の専門性の強化、関係機関との連携を図ることができる。																
事業概要	児童福祉法第25条の2による法定協議会である要保護児童対策地域協議会を設置し、福祉・保健・医療・教育の関係機関の相互の連携を図る。また、要保護児童や要支援児童、特定妊婦への適切な支援を図り、重症化を予防するために必要な情報の交換および支援の方向性の協議、各機関の役割分担を行う。妊産婦や子どもの権利尊重を基本に、年々増加する支援が必要な妊産婦や18歳未満の子どもとその保護者を対象とした児童家庭相談に保健師、社会福祉士、保育士、家庭相談員で対応する。 ◆児童虐待に関する啓発 ・広報紙等による啓発（児童福祉週間、児童虐待防止月間） ◆甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会の運営 ・代表者会議 1回 ・実務者会議（進行部会）12回（内全体会3回） ・特定妊婦、要支援検討会 11回 ・実務者対象者研修会8回 ・個別ケース検討会議 随時開催 ◆児童家庭相談事業 【実績】 令和元年度（新規）256件、（継続）301件 合計557件 令和2年度（新規）399件、（継続）260件 合計659件 令和3年度（新規）388件、（継続）284件 合計672件 ◆市町村子ども家庭総合支援拠点の運営																

3. 経費・指標 DO

		令和3年度						
		当初		補正後				
予算額（A）		23,839						
財源内訳	国庫支出金	12,185						
	県費支出金	274						
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	11,380						
決算額（B）		19,553						
差引額（A－B）		4,286						
職員数／時間	正規	職員数：	4	人	時間（内時間外）：	7,720	850	h
	非正規	職員数：	4	人	時間（内時間外）：	6,690	150	h
行動計画	計画	子ども家庭支援ネットワーク協議会の円滑な運営 児童虐待啓発、相談業務						
	実績	代表者会1回、実務者会議12回、ケース会議55回（主催48回）、実務者対象者研修会8回（室内6回、保育士2回）、園・学校・庁内関係施設に啓発を実施、虐待相談件数（新規・継続）672件、R4.3未管理ケース数 346件						
成果指標	目標値	適切な支援体制の確立 支援機関との充実した連携 相談・通告体制の確立 虐待事例による死亡件数0件						
	実績値	適切な支援体制の確立 支援機関との充実した連携 相談・通告体制の確立 虐待事例による死亡件数0件 支援対象児童等見守り強化事業の実施						

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	三層会議を開催することができた。死亡事例は0件であった。実務者会議全体会においても進行管理を行い、ケースを通じ具体的な役割の検討を実施し、個別の虐待予防対策（計画）を検討できた。子ども家庭総合支援拠点 は、虐待に該当しない養護相談や養護相談以外の相談を受け関係機関との繋ぎを持ちながら支援をすることができた。支援対象児童等見守り強化事業は、社会福祉協議会に補助を行い実施することができた。		
A			
事業の方向性	拡大・拡充		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
具体的な改善策・今後の展望等			
ヤングケアラーの啓発、支援に関する検討 母子保健・児童福祉の一体的支援体制の検討 三層会議、特に実務者会議の充実			

事務事業評価シート									
事業名	介護職員支援事業								
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課					所属コード	10254000		
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2165					E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp		

1. 基本事項

総合計画	コード	名称								予算科目	コード	名称					
	分野	8	地域福祉								会計	01	一般会計				
	施策	1	長寿生きがいづくり								款	03	民生費				
											項	01	社会福祉費				
											目	06	介護保険事業費				
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要	○		大事業	02	介護保険事業				
											中事業	01	介護保険事業				
									小事業	02	介護職員支援事業						
法令等根拠		甲賀市介護職員初任者等研修費補助金交付要綱・甲賀市介護補助員等購入費補助金交付要綱・甲賀市介護人材確保・定着促進事業補助金交付要綱															
個別計画等		甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画															
開始年度		平成	29	年度	終了年度				令和	6	年度	事務事業優先順位		3	／	18	中
他部署との関連及び関係団体		甲賀市介護人材確保・定着促進協議会															

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に）
	・甲賀市内の介護施設に介護職員として就労中に初任者研修又は実務者研修を修了した者 ・初任者研修又は実務者研修を終了した日から1年以内に甲賀市内の介護施設に介護職員として雇用された者 ・甲賀市介護人材確保・定着促進協議会の設置運営（事業者協議会・施設協議会・市社協代表等で構成） ・介護人材確保対策推進事業補助対象者
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか
	初任者研修又は実務者研修に係る受講費及び教材費の1／2を補助する。 介護人材確保対策推進事業を行う介護事業所等で構成する協議会へ補助金を交付し、課題解決に向けた調査研究を行い事業を実施していく。 介護人材確保対策推進のため各種補助を行う。
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	増加し続ける介護需要により今後ますます不足する事が懸念されている介護職員を、市の単独事業として補助することで積極的に甲賀市に呼び込み、介護職員不足のない市を目指す。
全国的な介護職員不足により、どこの市町も苦慮している中、甲賀市では市の単独事業として初任者研修・実務者研修、日本語検定受験等の補助を行っている。幅広く周知し、予算で見込んだ申請者数を目指す。また、官民連携して人材確保・定着に取り組むため、協議会に補助を行う。 ○初任者研修 受講費等の1／2 限度額37,000円 ○実務者研修 受講費等の1／2 限度額54,000円 ○介護人材等日本語能力試験受験補助 経費の10／10 限度額7,000円 ○介護器具等購入費補助 経費の10／10 限度額15,000円 ○介護人材確保・定着促進事業補助	

3. 経費・指標 DO

		令和3年度		評価欄		
		当初	補正後			
予算額（A）		2,590		B		
財源内訳	国庫支出金	402				
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,188				
決算額（B）		806		事業の方向性	拡大・拡充	
差引額（A－B）		1,784				
職員数／時間	正規	職員数： 2 人	時間（内時間外）： 60 （ 0 ） h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 0 人	時間（内時間外）： 0 （ 0 ） h		労働量	増加
行動計画	計画	初任者・実務者研修補助が前年度の申請者数を上回るよう広報する。 介護人材確保・定着促進協議会の運営 介護人材確保対策推進事業補助金交付 介護人材日本語検定受験補助金交付		具体的な改善策・今後の展望等		
	実績	介護人材確保・定着促進協議会へ補助を行った。 初任者、実務者研修の補助を行った。 介護器具等購入費補助を行った。		介護人材の確保、定着は全国的な課題となっており、国、県、各自治体で様々な取り組みが進められている。次年度から家賃補助を開始する。協議会においても、令和3年に取り組まれた介護の仕事のPR事業を継続されるとともに、新たに高校への介護職介事業や介護職応援の店の本格的な実施などを予定されている。今後も必要な事業について積極的に実施する。		
成果指標	目標値	初任者研修7人、実務者研修13人の申請				
	実績値	協議会では補助金を活用し、中学生向けの補助教材「お仕事ブック」に掲載して介護の仕事をPRされた。また、介護職の確保、定着のために介護職応援の店制度の立ち上げ準備をされた。 初任者2名、実務者研修4名の補助を行った。 介護器具等購入費補助を6事業所に行った。				

事務事業評価シート

事業名	避難行動要支援者支援事業				
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課			所属コード	10253000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2155			E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称									
	分野		8		地域福祉						会計		01		一般会計						
											款		03		民生費						
	施策		3		地域共生社会の実現						項		01		社会福祉費						
	区分										目		01		社会福祉総務費						
												大事業		03		地域福祉推進事業					
												中事業		03		避難行動要支援者支援事業					
												小事業		01		避難行動要支援者支援事業					
法令等根拠		災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第49条の10～13 甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議設置要綱																			
個別計画等		第2次甲賀市地域福祉計画 甲賀市地域防災計画																			
開始年度		平成 27 年度		終了年度				令和 6 年度		事務事業優先順位				7 / 19 中							
他部署との関連及び関係団体		危機管理課、市民活動推進室、障がい福祉課、すこやか支援課（甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議の委員）																			

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） 避難行動要支援者 要件：1 高齢者（75歳以上のみの世帯）、2 障がい者（1・2級）等、3 要介護認定者（介護度3以上）、4 難病患者、5 その他
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 災害時に備えて避難行動要支援者名簿を管理する。また普段の見守り活動につながるよう同意者名簿の関係機関への提供や更新を行う。また、一人ひとりにあった支援計画「災害時要支援者支援計画（個別計画）」の作成を進める。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、地域がつながることが期待できる。
事業概要	◆甲賀市災害時要支援者避難支援計画（全体計画）に続いて（個別計画）への取り組み 制度の周知と個別計画の策定 名簿の更新、関係者への説明と配布、新規対象者への案内 日常の見守りシステムの保守、名簿の随時登録、関係課へ申請書配布 甲賀市避難行動要支援者ネットワーク会議 1回・各種団体研修、出前講座 10回 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議 2回・災害時要配慮者避難支援等研修会 1回 【新】R4年度から、個別避難計画を作成した区・自治会に補助金を交付する。

3. 経費・指標 DO

		令和3年度			
		当初		補正後	
予算額（A）		763			
財源内訳	国庫支出金				
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	763			
決算額（B）		748			
差引額（A－B）		15			
職員数／時間	正規	職員数：	0.60 人	時間（内時間外）：	947 (164) h
	非正規	職員数：	0 人	時間（内時間外）：	0 0 h
行動計画	計画	・同意者名簿未回答者への勧奨案内 ・甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施			
	実績	・同意者約3,600人宛て、更新手続きを行った。 ・個別計画の説明会については、7か所を行った。			
成果指標	目標値	・避難行動要支援者同意者名簿未回答率を1%減少する。 ・個別計画の地域での説明会を開催（依頼のあった地域） ・個別計画作成地域50地域を目指す。			
	実績値	・未回答率については増加傾向にあるが、同意者約3600人に更新通知を送付し、情報の更新ができた。 ・依頼のあった団体等には説明会を実施できた。（7か所） ・53地域の個別計画の作成が完了した。			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	今年度は、同意者約3600人に更新通知を送付し、約78%の返信があり、更新入力作業が完了した。また、個別計画の作成についても、目標の50地域を上回る53地域の提出となった。	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
更新ができていない約2割の方についての対応をどうするか検討が必要である。また、未回答者へのアプローチを行う必要がある。個別計画の作成の推進についても引き続き行うこと。		

事務事業評価シート

事業名	健康診査事業		
担当部課	健康福祉部　すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2168	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称							予算科目	コード	名称							
	分野	9	保健・医療							会計	01	一般会計						
	施策	2	疾病予防・早期対策の推進							款	04	衛生費						
			区分	実施計画		行革大綱		大型			主要		項目	02	予防費			
													大事業	01	健康づくり推進事業			
	中事業	01	健康増進事業															
小事業	03	健康診査事業																
法令等根拠		健康増進法（19条の2）、健康増進法施行規則（4条の2）																
個別計画等		第2次健康こうか21計画																
開始年度		令和	3	年度	終了年度			令和	6	年度	事務事業優先順位		4	／	26	中		
他部署との関連及び関係団体		保険年金課																

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に(何に) 甲賀市民 40歳以上の市民：胃・肺・大腸がん、肝炎ウイルス 40歳以上の女性：乳がん 20歳以上の女性：子宮がん 40・45・50・55・60・65・70歳の女性：骨粗しょう症 30～70歳の市民：歯周疾患 16～39歳の市民：基本健診			
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか 各種検診（健診）			
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか 検診を実施することで、住民が疾病の早期発見と早期対応ができる。 検診を実施することで、住民が自ら健康管理を行うことができる。			
事業概要	・各種検診（健診）を集団および医療機関にて実施し、必要な者に対して医療受診勧奨を行う。 胃がん検診／肺がん検診／大腸がん検診／子宮頸がん検診／乳がん検診 肝炎ウイルス検診 骨粗しょう症検診 歯周疾患検診 基本健診 無保険者健診 ・検診（特にがん検診）については、受診率の低さが課題となっていることから、受診啓発を行うとともに、受診しやすい環境の整備を行う。（集団検診、個別検診） ・個別通知による受診勧奨 ・対象者に無料クーポン券を発行することによる受診勧奨			
	R3	87,881千円（個別通知、検診実施、郵送代）	R5	86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代）
	R4	86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代）	R6	86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代）

3. 経費・指標 DO

		令和3年度		評価欄	目標の受診者数には届いていないが、初回受診者は増加しており、がん発見率を高めるため、引き続き初回受診者増加を図っていく。	
		当初	補正後			
予算額（A）		87,881		B		
財源内訳	国庫支出金	1,530				
	県費支出金	2,840				
	地方債					
	その他特定財源	3,775				
一般財源		79,736				
決算額（B）		71,500		事業の方向性		拡大・拡充
差引額（A－B）		16,381				
職員数／時間	正規	職員数： 4 人 時間（内時間外）： 1,600 h		投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 1 人 時間（内時間外）： 800 h			労働量	増加
行動計画	計画	がん検診・基本健診の実施 検診（健診）受診啓発：園児保護者、幼児保護者 イベントでの啓発 検診個別通知（女性：20歳、21歳・40～69歳 男性：40歳・50歳・51歳～66歳まで5歳刻み） 検診受診申込み（年2回） 個別検診の枠拡大		具体的な改善策・今後の展望等		
	実績	上記計画通りに実施した。		感染症拡大により、集団検診での検診実施での実施人数に制限を設ける必要があるため、従来は集団検診のみが受診機会となっていた75歳以上市民も個別検診の対象者としていく。また、胃内視鏡検査の受診医療機関を増やす。		
成果指標	目標値	受診者数：胃1,760人 大腸3,080人 肺2,330人 子宮2,525人 乳2,072人 初回受診者の増加 大腸がん検診：18.3%、子宮頸がん検診：29.5%、乳がん検診：26.6%				
	実績値	受診者数：胃1,368人 大腸 2,410人 肺1,359人 子宮2,790人 乳2,203人 初回受診者の増加 大腸がん検診：26.7%、子宮頸がん検診：39.4%、乳がん検診：32.4%				

関連科目：歳出 3-1-1, 2, 3, 6 3-3-1, 2 4-1-2
 所管課名：健康福祉部 地域共生社会推進課、
 生活支援課、障がい福祉課、
 家庭児童相談室、長寿福祉課、
 こども政策部 子育て政策課

令和3年度甲賀市社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧

一般会計

委託料

単位：円

款		項		目		事業名		決算額		件 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	02	社会福祉一般経費	2, 838, 726	福祉センター管理業務委託		
								1, 088, 000	福祉ホール指定管理委託		
						03	地域福祉推進事業	3, 999, 600	ふくしまンパワーねっと業務委託		
								11, 899, 800	地域力強化推進事業業務委託		
						04	セーフティネット構築 事業	3, 369, 080	家計改善支援業務委託		
								5, 764, 000	自立支援業務委託		
						6, 625, 300	学習支援業務委託				
						2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	459, 000	タイムケア事業委託
				3	老人福祉費	02	老人福祉一般経費	7, 273, 974	老人福祉センター指定管理委託		
						03	老人福祉支援事業	3, 056, 746	移送サービス業務委託		
				6	介護保険事業費	03	介護予防支援事業	4, 875, 377	介護予防サービス計画作成業務委託		
				3	児童福祉費	2	子育て支援費	03	子ども・子育て支援事業	2, 799, 500	ファミリーサポートセンター事業業務委託
		517, 000	こんにちは赤ちゃん事業事務業務委託								
		計								54, 566, 103	

補助金

単位：円

款		項		目		事業名		決算額		件 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	03	地域福祉推進事業	88,000,000	社会福祉協議会運営補助		
				2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	60,000	地域交流事業補助		
				3	老人福祉費	03	老人福祉支援事業	6,300	社会福祉法人等利用者負担軽減補助		
		3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	02	児童福祉一般経費	630,000	社会福祉協議会活動事業補助（子ども食堂）		
				2	子育て支援費	02	児童家庭相談事業	3,120,000	支援対象児童見守り強化事業（学習支援含まず）		
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	03	感染症予防事業	150,000	感染症予防対策支援金（障害福祉サービス事業所）		
								200,000	感染症予防対策支援金（介護保険サービス事業所）		
								100,000	求人活動支援事業補助金（障害福祉サービス事業所）		
								99,000	求人活動支援事業補助金（介護保険サービス事業所）		
								計			92,365,300

扶助費

単位：円

款		項		目		事業名		決算額	件名
3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	2,855,412	訪問入浴サービス事業
				3	老人福祉費	03	老人福祉支援事業	76,500	安否確認安心ダイヤル助成事業
		計							2,931,912
合 計								149,863,315	

関連科目：歳出（３）－（１）－（１）
所管課名：健康福祉部 生活支援課

令和3年度 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

項 目 / 月			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間 合計
相談受付件数(総数)			175	132	221	195	193	182	227	210	229	214	238	296	2,512
新規相談受付件数(総数)			35	27	45	22	36	47	42	42	49	12	25	26	408
プラン作成件数(総数)			1	0	5	1	2	1	1	2	1	2	3	1	20
就労支援対象者数 (プラン期間中の一般就労 を目標にしている)			0	0	4	0	2	1	0	1	0	1	1	0	10
法に 基づく 事業等 の利用 件数	住居確保給付金		0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	6
	一時生活支援事業		1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	2	1	7
	家計相談支援事業		0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	5
	就労準備支援事業		0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	自立相談支援事業による就労支援		0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	2	0	7
	学習支援	登録人数	46	2	2	7	3	0	0	1	3	0	0	0	64
		開催回数	33	30	38	34	30	35	36	33	30	27	28	33	387
		のべ参加 人数	172	148	191	163	162	199	184	187	178	145	131	159	2,019
生活福祉資金等による貸付(社会福祉協議会)			0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2

関連科目：歳出（３）－（４）－（１）
 所管課名：健康福祉部 生活支援課

生活保護申請件数

	令和3年度	令和2年度	差し引き	備 考
申請件数	53	43	10	
受理件数	53	43	10	
取り下げ件数	0	4	-4	
開始件数	45	34	11	
却下件数	8	5	3	
廃止件数	39	49	-10	
扶助費総額（円）	596,583,730	522,025,707	74,558,023	施設事務費・中国残留邦人分含む

令和3年度却下理由

却下理由	件数
世帯の収入が最低生活費を上回るため	3
手持ち金活用により生活維持可能なため	4
検診命令に従わなかったため	1
計	8

令和3年度廃止理由

廃止理由	件数
死亡	13
転出	4
社会保障給付金の増加	3
働きによる収入の増加等	4
施設入所	6
逮捕・拘留	1
ケース移管	4
親類縁者の引き取り	3
ビザ更新のため	1
計	39

扶助費の内訳

生活保護費		
扶助の種類	令和3年度扶助費	割 合(%)
生活扶助	119,412,883 円	20.2
住宅扶助	64,550,826 円	10.9
教育扶助	1,283,341 円	0.2
出産扶助	0 円	0.0
生業扶助	998,778 円	0.2
葬祭扶助	947,934 円	0.2
施設事務費	25,166,529 円	4.3
医療扶助	356,304,852 円	60.4
介護扶助	21,482,336 円	3.6
合計(A)	590,147,479 円	100.0

中国残留邦人		
扶助の種類	令和3年度扶助費	割 合(%)
生活扶助	542,855 円	8.4
医療扶助	5,660,114 円	87.9
介護扶助	128,282 円	2.0
住宅扶助	105,000 円	1.6
合計(B)	6,436,251 円	99.9

総合計(A)+(B)	596,583,730 円
------------	---------------

関連科目：歳出 03-01-02
所管課名：健康福祉部障がい福祉課

各障害者手帳所持者数(2022年3月末現在)

身体障害者手帳

(単位：人)

種別 等級	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そ しゃく機能障 害	肢体不自由 (運動機能障 害含)	内部障害	合計
1級	76	8	8	272	637	1,001
2級	75	72	3	294	12	456
3級	10	35	19	377	125	566
4級	16	38	15	555	262	886
5級	32	2		321		355
6級	12	89		127		228
所持者数(計)	221	244	45	1,946	1,036	3,492

療育手帳(知的障害)

程度	区分	所持者数
重度	18歳未満	69
	18歳以上	281
中軽度	18歳未満	200
	18歳以上	637
計		1,187

	18歳未満	18歳以上	計
最重度(A1)	26	135	161
重度(A2)	43	146	189
中度(B1)	53	241	294
軽度(B2)	147	396	543
計	269	918	1,187

精神障害者保健福祉手帳

等級	所持者数
1級	52
2級	474
3級	169
計	695

各障害者手帳所持者数 年度別推移

R4.3

身体障害者手帳

(単位：人)

年度 等級	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	増加率 (10年間)
1級	917	972	1,018	1,027	1,035	1,041	1,023	1,008	987	1,001	109.2%
2級	512	534	551	538	538	527	513	507	471	456	89.1%
3級	581	600	623	621	601	593	594	596	560	566	97.4%
4級	854	914	956	943	928	904	918	934	907	886	103.7%
5級	308	331	360	354	354	356	366	356	348	355	115.3%
6級	172	181	197	200	211	227	231	236	226	228	132.6%
合 計	3,344	3,532	3,705	3,683	3,667	3,648	3,645	3,637	3,499	3,492	104.4%

療育手帳(知的障害)

年度 等級	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	増加率 (10年間)
重度(18歳未満)	71	68	66	74	71	71	71	70	71	69	97.2%
〃 (18歳以上)	227	234	241	242	247	253	263	265	274	281	123.8%
中軽度(18歳未満)	131	139	153	154	164	154	167	180	192	200	152.7%
〃 (18歳以上)	406	426	449	473	497	531	548	578	612	637	156.9%
合 計	835	867	909	943	979	1,009	1,049	1,093	1,149	1,187	142.2%

精神障害者保健福祉手帳

年度 等級	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	増加率 (10年間)
1級	35	35	37	34	31	34	40	46	48	52	148.6%
2級	288	295	306	325	356	375	396	413	439	474	164.6%
3級	87	94	105	123	140	157	177	176	173	169	194.3%
合 計	410	424	448	482	527	566	613	635	660	695	169.5%

関連科目：歳出 03-01-02
所管課名：健康福祉部障がい福祉課

障害者総合支援法に基づくサービス自己負担調べ（令和4年3月）

	決定者	利用者月額負担上限額（円）			利用者負担なし
		37,200	9,300	4,600	
者（18歳以上）	653 人	9 人	34 人		610 人
児 童	241 人	14 人		217 人	10 人
合 計	894 人	23 人	34 人	217 人	620 人

関連科目：歳出 3-1-3-02-01
所管課名：健康福祉部長寿福祉課

令和3年度 甲賀市 緊急通報 受信件数

		令和3年						令和4年						
集計種別	項目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受信対応 緊急・相談	緊急	-	-	-	1	-	-	1	1	-	2	-	1	6
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確認不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相談	1	1	-	-	3	1	-	2	4	4	2	2	20
	誤報	2	2	-	-	2	2	-	1	3	2	2	-	16
	テスト		3	-	-	1	2	1	29	3	6	9	5	59
	計	3	6	-	1	6	5	2	33	10	14	13	8	101
出動依頼 ※重複あり	救急（搬送）	-	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-	1	6
	救急（不搬送）	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	協力員	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2
	その他出動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	計	-	-	-	2	-	-	1	2	1	3	-	1	10

関連科目: 歳出 3-1-3-03-04
 所管課名: 健康福祉部長寿福祉課

【社会福祉法人への債務負担行為分償還補助金資料】

社会福祉法人 あいの土山福祉会

(単位: 円)

年度(西暦)	償還金額	償還内訳		
		滋賀県	甲賀市	法人
3(2021)	8,880,144	0	8,880,000	144
4(2022)	7,320,040	0	7,320,000	40
計	16,200,184	0	16,200,000	184

【保健事業状況報告】

(健康増進)

がん検診

関連科目: 歳出 04-01-02
所管課名: 健康福祉部すこやか支援課

胃がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成29年度	1,695	116	6.84%	103	88.79%	3
平成30年度	1,733	120	6.92%	113	94.17%	3
令和元年度	1,743	86	4.93%	77	89.53%	3
令和2年度	992	46	4.64%	40	86.96%	1
令和3年度	1,220	37	3.03%	31	83.78%	2
令和3年度内視鏡	148	17	11.49%	9	52.94%	0

肺がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成29年度	1,940	45	2.32%	45	100.0%	1
平成30年度	1,975	48	2.43%	48	100.0%	1
令和元年度	2,165	40	1.85%	40	100.0%	0
令和2年度	1,121	47	4.19%	47	100.0%	2
令和3年度	1,359	29	2.13%	28	96.6%	0

大腸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成29年度	2,563	176	6.87%	135	76.7%	2
平成30年度	2,626	150	5.71%	119	79.3%	5
令和元年度	2,531	190	7.51%	167	87.9%	1
令和2年度	1,817	181	9.96%	159	87.8%	2
令和3年度	2,410	180	7.47%	142	78.9%	6

子宮頸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成29年度	3,067	51	1.66%	35	68.6%	0
平成30年度	1,918	34	1.77%	25	73.5%	1
令和元年度	2,662	63	2.37%	43	68.3%	0
令和2年度	2,097	48	2.29%	39	81.3%	0
令和3年度	2,790	65	2.33%	45	69.2%	0

乳がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成29年度	2,440	153	6.27%	149	97.4%	6
平成30年度	1,611	90	5.59%	84	93.3%	4
令和元年度	2,214	132	5.96%	118	89.4%	7
令和2年度	1,561	81	5.19%	74	91.4%	4
令和3年度	2,203	99	4.49%	94	94.9%	11

骨粗しょう症

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要精検 (人)
平成29年度	54	14	27	13
平成30年度	123	99	14	10
令和元年度	114	66	30	18
令和2年度	76	42	23	11
令和3年度	105	56	32	17

関連科目: 歳出 04-01-02
所管課名: 健康福祉部すこやか支援課

肝炎ウイルス

年度	C型肝炎ウイルス		B型肝炎ウイルス	
	受診者数 (人)	感染している 可能性が高い(人)	受診者数 (人)	陽性 (人)
平成29年度	478	0	478	0
平成30年度	228	1	228	2
令和元年度	249	0	249	1
令和2年度	655	1	654	1
令和3年度	605	0	606	3

基本健診

年度	受診者数 (人)	異常なし (人)	要指導(人)	要医療(人)	治療継続 (人)	判定不能 (人)
平成20年度	94	0	90	1	1	
平成21年度	57	0	57	1	1	
平成22年度	32	1	31	0	0	
平成23年度	82	0	82	0	0	
平成24年度	323	0	323	0	0	
平成25年度	705	1	705	1	1	
平成26年度	716	0	716	2	2	
平成27年度	825	230	406	182	7	0
平成28年度	675	197	297	172	9	0
平成29年度	488	188	198	89	13	0
平成30年度	456	150	180	116	10	0
令和元年度	385	140	146	87	11	1
令和2年度	169	72	49	44	4	0
令和3年度	255	112	75	65	3	0

結核検診 65歳～

年度	受診者数 (人)	判定結果		
		異常なし (人)	要経過観察 (人)	要精密検査 (人)
平成29年度	6,097	5,780	314	3
平成30年度	5,888	5,480	401	7
令和元年度	5,945	5,716	227	2
令和2年度	6,317	6,013	303	1
令和3年度	6,488	6,251	235	2

ピロリ菌検査

年度	受診者数 (人)	判定結果	
		陰性(人)	陽性(人)
平成29年度	84	69	15
平成30年度	80	63	17
令和元年度	48	36	12
令和2年度	42	36	6
令和3年度	61	46	15

(母子保健)

乳幼児健康診査

関連科目: 歳出 04-01-02
所管課名: 健康福祉部すこやか支援課

4か月健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成29年度	676	650	96.2%
平成30年度	654	640	97.9%
令和元年度	632	616	97.5%
令和2年度	627	593	94.6%
令和3年度	551	528	95.8%

10か月健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成29年度	675	652	96.6%
平成30年度	669	657	98.2%
令和元年度	635	629	99.1%
令和2年度	626	—	—
令和3年度	579	550	95.0%

※令和2年度 コロナ対策により実施せず

1歳8か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成29年度	690	677	98.1%
平成30年度	695	675	97.1%
令和元年度	668	643	96.3%
令和2年度	642	572	89.1%
令和3年度	592	565	95.4%

2歳6か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成29年度	712	701	98.5%
平成30年度	704	666	94.6%
令和元年度	716	667	93.2%
令和2年度	651	—	—
令和3年度	623	567	91.0%

※令和2年度 コロナ対策により実施せず。ただし個別歯科健診を新たに設定。受診者数、304人。

3歳6か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成29年度	770	735	95.5%
平成30年度	745	699	93.8%
令和元年度	695	654	94.1%
令和2年度	684	612	89.5%
令和3年度	672	620	92.3%

マタニティ歯科健診

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要治療 (人)
平成29年度	228	24	29	175
平成30年度	260	32	31	197
令和元年度	234	35	36	163
令和2年度	247	63	37	147
令和3年度	184	36	34	114

令和3年度 業 務 委 託 一 覧

所管 健康福祉部

3款 民生費

1項 社会福祉費

令和4年9月定例会 予算決算常任委員会資料

関連議案番号:議案第41号

所管部局名 :健康福祉部

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
1 社会福祉総務費	02 社会福祉一般経費	268,900 95,669 7,322,684 2,838,726 334,400 1,088,000 9,449,000	戦没者追悼式会場設営業務委託 社会福祉法人指導監査業務委託 福祉バス運行業務委託 福祉センター管理業務委託 エレベーター保守点検委託 福祉ホール指定管理委託 水口社会福祉センター改修設計業務委託	株式会社近江美装 大辻税理士法人 株式会社中田運送栗東営業所 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 三和エレベーターサービス株式会社 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 株式会社岡村設計	競争見積 1者随契 入札 1者随契 入札 指定管理 入札
	03 地域福祉推進事業	3,999,600 11,899,800 990,000	ふくしマンパワーねっと業務委託 地域力強化推進事業業務委託 100歳大学事業委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 一般社団法人健康・福祉総研	1者随契 1者随契 1者随契
	04 セーフティネット構築事業	2,472,800 3,369,080 5,764,000 6,625,300 1,790,800 2,547,600 1,870,000 2,059,999 2,021,140 1,925,000	就労準備支援業務委託 家計改善支援業務委託 自立支援業務委託 学習支援業務委託(水口教室) 学習支援業務委託(信楽教室) 学習支援業務委託(甲南木曜教室) 学習支援業務委託(甲南火曜教室) 学習支援業務委託(甲賀教室) 学習支援業務委託(土山教室) 学習支援業務委託(昼の教室)	社会福祉法人しがらき会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人しがらき会 NPO法人サポートハウスほほえみ 社会福祉法人甲南会 社会福祉法人甲賀会 社会福祉法人洗心福祉会 NPO法人サポートハウスほほえみ	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
	07 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	5,530,250	特別給付金システム改修業務委託	トーテックアメニティ株式会社京滋事業所	協定
	01 障害者(児)支援事業	8,427,001 20,400 291,500 2,752,200 229,500 1,000,000 12,000,000 175,040 436,975 18,000,000 11,400,000 459,000 81,400	公共施設管理等業務委託 認定調査業務委託 農福連携促進業務委託 障がい者施設等共同受注窓口業務委託 24時間対応型利用制度支援事業委託 認証発達障害者ケアマネジメント支援業務委託 基幹相談支援センター業務委託 手話通訳者等派遣業務委託 手話奉仕員養成講座委託 相談支援業務委託(精神障がい分野) 相談支援業務委託(身体障がい分野) タイムケア事業委託 障害者虐待対応支援ネット業務委託	甲賀市障がい者就労支援部会 社会福祉法人光道園、神戸市社会福祉協議会 甲賀市障がい者就労支援部会 甲賀市障がい者就労支援部会 社会福祉法人グロー 社会福祉法人グロー 社会福祉法人グロー 社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 他2 社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 一般社団法人水口病院 社会福祉法人瑠璃光会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 滋賀弁護士会、公益社団法人滋賀県社会福祉士会	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
2 障害者(児)福祉費	04 障害者福祉施設管理運営経費	99,000 96,800	自家用電気工作物保安管理業務委託 消防設備等保守点検委託	前野電気設備管理事務所 株式会社斉藤ポンプ工業	1者随契 1者随契

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
3 老人福祉費	02 老人福祉一般経費 (内訳)	396,000	デイサービスセンターすこやか荘特殊建築物定期報告業務委託	株式会社岡村設計	競争見積
		7,273,974	老人福祉センター指定管理委託		
		4,162,400	(老人福祉センター碧水荘指定管理委託)	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理
		1,787,500	(老人福祉センターフィランソ土山指定管理委託)	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理
		1,324,074	(老人福祉センター佐山荘指定管理委託)	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理
	03 老人福祉支援事業	3,056,746	移送サービス業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
		932,870	緊急通報システム設置業務委託	大阪ガスセキュリティーサービス株式会社	1者随契
		3,774,600	生活支援ハウス事業委託	社会福祉法人あいの土山福祉会	1者随契
		486,000	高齢者等自立支援短期入所業務委託	社会福祉法人グロー	1者随契
		124,200	高齢者・障がい者安心生活支援事業委託	公益社団法人甲賀市シルバー人材センター	1者随契
		3,000,000	移動販売モデル事業	株式会社平和堂、株式会社ツジヤ	協定
6 介護保険事業費	03 介護予防支援事業	31,874,033	介護予防サービス計画作成業務委託	ケアセンターささゆり ほか	随契

3款 民生費
3項 児童福祉費

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
2 子育て支援費	02 児童家庭相談事業	770,000	おうみ自治体クラウド・家庭児童相談システム改修業務委託	トーテックアメニティ株式会社京滋事業所	協定
	03 子ども・子育て支援事業	517,000 0	こんにちは赤ちゃん訪問事業事務委託 こんにちは赤ちゃん訪問事業委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 甲賀市民生委員児童委員協議会連合会	1者随契 1者随契

3款 民生費
4項 生活保護費

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
1 生活保護総務費	01 生活保護事業	528,000 154,010 1,419,000 240,000	医療レセプト管理システム保守委託 レセプト点検業務委託 健康管理支援業務委託 生活保護嘱託医業務委託	富士通Japan株式会社 京都支社 株式会社ニチイ学館 株式会社ニチイ学館 甲賀市立みなくち診療所	1者随契 1者随契 指名競争入札 1者随契

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	事業名	決算額（円）	件名	契約先	契約種類
1 保健衛生総務費	02 保健衛生一般経費	320,000 76,560 88,000	休日救急歯科診療業務委託 こころの体温計システム保守委託 啓発用DVD作成業務委託	甲賀湖南歯科医師会の歯科診療所8者 エフ・ビー・アイ株式会社 株式会社あいコムこうか	1者随契 1者随契 1者随契
	03 保健センター管理経費	1,160,730 99,000 77,440 332,200	施設管理業務委託（甲賀、信楽、甲南） 施設清掃業務委託（水口、甲賀） 施設設備保守点検委託（甲賀） 空調設備保守点検委託（水口）	有限会社関西総合商社 有限会社関西総合商社 喜楽鉱業株式会社 株式会社メンテナンスセンター甲賀支店	入札 1者随契 1者随契 競争見積
2 予防費	01 健康増進事業	10,931,994 3,978,003 2,969,203 5,893,713 14,652,537 4,600,268 442,700 18,495,871 498,255 291,397 964,656 1,958,000 2,633,510 3,190,000 198,000 6,665,120	胃がん検診委託 肝炎検診委託 基本健診委託 大腸がん検診委託 乳がん検診委託 肺がん検診委託 骨粗しょう症検診委託 子宮がん検診委託 歯周疾患検診委託 ピロリ菌検査業務委託 検診結果入力業務委託 検診電話受付業務委託 封入封緘業務委託 健康管理システム改修業務委託 在宅リハビリテーション支援業務委託 運動スポーツ習慣化促進業務委託	一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 甲賀市立みなくち診療所 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 甲賀湖南歯科医師会 ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 滋賀設備株式会社 小林クリエイト株式会社 共同印刷西日本株式会社 トーテックアメニティ株式会社京滋事業所 公立甲賀病院 ほか 株式会社タニタヘルスリンク	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 競争見積 競争見積 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
		50,452,115 960,000 12,540 765,204 1,611,000 1,169,520 366,300 180,600	妊婦健康診査業務委託 乳幼児健診委託 新生児訪問指導業務委託 妊婦歯科健診業務委託 新生児聴覚検査助成事業業務委託 健診予約システム構築業務委託 健康管理システム改修業務委託 産後ケア業務委託	公益財団法人滋賀県健康づくり財団 公立甲賀病院 ほか あずま助産院 ほか 甲賀湖南歯科医師会 ほか 濱田クリニック ほか マーズ株式会社 トーテックアメニティ株式会社京滋事業所 あずま助産院 ほか	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
	02 母子保健事業	210,783,639 (152,147,932) (50,422,595) (6,052,866) (2,160,246) 4,748,799 493,455 21,212,400 2,035,000 551,494 3,029,400 42,295 50,115,779 (80,640) (42,486,059) (7,549,080) 54,219,404 (487,630)	予防接種業務委託 (小児個別接種) (高齢者インフルエンザ) (高齢者肺炎球菌) (風しん第5期) 抗体検査業務委託 通知等印刷封入封緘業務委託 結核検診（胸部エックス線撮影）委託 健康管理システム改修業務委託 新型コロナウイルスワクチン接種会場清掃業務委託 新型コロナウイルスワクチン運搬業務委託 感染性廃棄物処理業務委託 新型コロナウイルスワクチン接種会場運営業務委託 (新型コロナウイルスワクチン甲南集団接種会場案内業務委託) (新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営業務委託) (新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営補助業務委託) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託 (新型コロナウイルスワクチン接種臨時受付会場設営業務委託)	一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 滋賀県国民健康保険組合連合会 ほか 滋賀県国民健康保険組合連合会 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか トーテックアメニティ株式会社京滋事業所 有限会社関西総合商社 セイノースーパーエクスプレス株式会社 滋賀北陸エリア 株式会社メディカルウェイストシステム 公益社団法人 甲賀市シルバー人材センター 滋賀設備株式会社 公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会 株式会社近江美装	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 競争見積 1者随契 1者随契 競争見積 1者随契 1者随契
		(内訳)			
		(内訳)			
		(内訳)			
		(内訳)			
		(内訳)			
		(内訳)			
		(内訳)			
		(内訳)			

		(776,820) (428,285) (2,392,500) (1,184,700) (48,949,469) 2,288,632 282,230,468 1,383,664 1,787,500 609,400 23,318,600	(新型コロナウイルスワクチン接種予約臨時電話受付業務委託) (新型コロナウイルスワクチン接種券発送作業所設営業務委託) (新型コロナウイルスワクチン健康管理システム改修業務委託) (新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営業務委託(3回目接種分)) (おうみ自治体クラウド・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務(追加接種を含む)) 相談センター運営業務委託 予防接種業務委託 封入封緘業務委託 多言語電話通訳サービス業務委託 記録・映像・製作業務委託 バス運行業務委託	株式会社オーイング 甲賀湖南支店 株式会社カワシマ トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所 株式会社カワシマ 共同印刷西日本株式会社 株式会社オーイング 甲賀湖南支店 滋賀県国民健康保険団体連合会 ほか 公益社団法人 甲賀市シルバー人材センター 株式会社ポリグロットリンク 株式会社あいコムこうか 滋賀観光バス株式会社 水口営業所 ほか	1者随契 1者随契 1者随契 競争見積 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
	71 疾病予防対策事業(繰越) (内訳)	242,242 181,060 61,635,698 (7,599,900) (53,738,833) (296,965)	新型コロナウイルスワクチン接種会場清掃業務委託 感染性廃棄物処理業務委託 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託 (新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営業務委託) (おうみ自治体クラウド・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務) (新型コロナワクチン接種券封入封緘業務委託)	有限会社関西総合商社 株式会社メディカルウェイトシステム 株式会社カワシマ 共同印刷西日本株式会社 公益社団法人 甲賀市シルバー人材センター	1者随契 入札 競争見積 1者随契 1者随契